平成25年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県	市町村類型	Ⅰ－２
市町村名	日吉津村	地方交付税種地	2-3

人口		
	22年国調(人)	3,339
	17年国調(人)	3,073
	増減率　(%)	8.7
住民基本台帳人口（※6）	26.01.01(人)	3,460
	うち日本人(人)	3,435
	25.03.31(人)	3,468
	うち日本人(人)	3,442
	増減率　(%)	-0.2
	うち日本人(%)	-0.2
面積（k㎡）		4.16
人口密度（人/k㎡）		803
世帯数（世帯）		1,070

産業構造（※5）

区分	22年国調	17年国調
第1次	171	206
	10.4	12.8
第2次	347	362
	21.1	22.4
第3次	1,125	1,041
	68.5	64.5

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,480
副市区町村長	-	-
教育長	1	5,350
議会議長	1	3,080
議会副議長	1	2,290
議会議員	8	2,150

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	41	128,330	3,130
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	1	4,132	4,132
臨時職員	-	-	-
合計	42	132,462	3,154
ラスパイレス指数			97.5

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	2,845,718	2,163,275
歳出総額	2,204,207	2,075,257
歳入歳出差引	641,511	88,018
翌年度に繰越すべき財源	550,003	2,337
実質収支	91,508	85,681
単年度収支	5,827	-3,127
積立金	54,225	75,720
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	60,052	72,593
基準財政収入額	707,298	716,191
基準財政需要額	923,254	912,857
標準税収入額等	928,855	943,596
経常経費充当一般財源等	1,186,209	1,149,133
歳入一般財源等	2,247,966	1,594,671
地方債現在高	1,847,415	1,698,770
うち公的資金	878,925	847,114
債務負担行為額（支出予定額）	132,793	40,207
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	540,140	485,915
減債基金	76,966	76,735
その他特定目的基金	136,066	581,667

区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
実質収支比率	7.1	6.7
経常収支比率	91.4	84.7
(※1)	(96.7)	(90.0)
標準財政規模	1,293,466	1,278,247
財政力指数	0.78	0.80
公債費負担比率	8.0	11.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	7.5	9.3
将来負担比率	36.8	13.6
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業勘定特別会計
(3)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(4)	公共下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(5)	鳥取県町村消防災害補償組合（一般会計）
(6)	鳥取県町村消防災害補償組合（特別会計）
(7)	米子市日吉津村中学校組合
(8)	鳥取県町村職員退職手当組合
(9)	鳥取県西部広域行政管理組合
(10)	南部箕蚊屋広域連合（一般会計）
(11)	南部箕蚊屋広域連合（特別会計）
(12)	鳥取県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(13)	鳥取県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(14)	日吉津土地開発公社
(15)	ひえづ物産
(16)	うなばら福祉事業団

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	939,641	33.0	939,641	76.6
地方譲与税	11,500	0.4	11,500	0.9
利子割交付金	1,266	0.0	1,266	0.1
配当割交付金	1,710	0.1	1,710	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,808	0.1	1,808	0.1
地方消費税交付金	46,272	1.6	46,272	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,822	0.1	2,822	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,417	0.0	1,417	0.1
地方交付税	332,334	11.7	215,956	17.6
普通交付税	215,956	7.6	215,956	17.6
特別交付税	116,376	4.1	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
(一般財源計)	1,338,770	47.0	1,222,392	99.6
交通安全対策特別交付金	508	0.0	508	0.0
分担金・負担金	15,728	0.6	－	－
使用料	45,829	1.6	332	0.0
手数料	7,869	0.3	－	－
国庫支出金	189,319	6.7	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	234,531	8.2	－	－
財産収入	23,963	0.8	3,905	0.3
寄附金	1,639	0.1	－	－
繰入金	568,426	20.0	－	－
繰越金	88,018	3.1	－	－
諸収入	20,618	0.7	157	0.0
地方債	310,500	10.9	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	70,000	2.5	－	－
歳入合計	2,845,718	100.0	1,227,294	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	938,422	99.9	90,841
法定普通税	938,422	99.9	90,841
市町村民税	202,088	21.5	3,811
個人均等割	5,070	0.5	－
所得割	151,213	16.1	－
法人均等割	24,520	2.6	－
法人税割	21,285	2.3	3,811
固定資産税	700,295	74.5	87,030
うち純固定資産税	700,295	74.5	87,030
軽自動車税	8,934	1.0	－
市町村たばこ税	27,105	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,219	0.1	－
法定目的税	1,219	0.1	－
入湯税	1,219	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	939,641	100.0	90,841

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.2	98.1	99.4	98.2
	市町村民税	98.5	95.3	99.0	96.1
	純固定資産税	99.3	98.8	99.5	98.8

公営事業等への繰出	
合計	227,669
下水道	88,600
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	58,196
その他	80,873

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		2,282
再差引収支		493
加入世帯数(世帯)		455
被保険者数(人)		830
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	82
	国庫支出金	83
	保険給付費	280

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	63,692	2.9	－	63,692
総務費	485,496	22.0	963	449,944
民生費	596,325	27.1	7,990	373,695
衛生費	152,345	6.9	147	142,565
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	33,176	1.5	2,819	25,001
商工費	2,177	0.1	－	1,472
土木費	160,942	7.3	49,961	112,345
消防費	219,483	10.0	153,030	107,552
教育費	290,669	13.2	168,982	135,832
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	186,366	8.5	－	180,821
諸支出費	13,536	0.6	13,536	13,536
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,204,207	100.0	397,428	1,606,455

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	877,634	39.8	679,579	657,988	50.7
人件費	450,137	20.4	400,347	379,452	29.2
うち職員給	218,008	9.9	179,974	－	－
扶助費	241,131	10.9	98,411	97,715	7.5
公債費	186,366	8.5	180,821	180,821	13.9
内訳 元利償還金	186,366	8.5	180,821	180,821	13.9
内訳 うち元金	161,855	7.3	157,463	157,463	12.1
内訳 うち利子	24,511	1.1	23,358	23,358	1.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	929,145	42.2	830,060	528,221	40.7
物件費	253,553	11.5	183,817	147,056	11.3
維持補修費	5,633	0.3	4,737	4,688	0.4
補助費等	263,839	12.0	251,281	226,319	17.4
うち一部事務組合負担金	130,836	5.9	129,993	126,645	9.8
繰出金	227,669	10.3	216,763	150,149	11.6
積立金	177,281	8.0	173,453	－	－
投資・出資金・貸付金	1,170	0.1	9	9	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	397,428	18.0	96,816		
うち人件費	11,035	0.5	11,035		
内訳 普通建設事業費	397,428	18.0	96,816		
内訳 うち補助	81,328	3.7	3,951		
内訳 うち単独	316,100	14.3	92,865		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,204,207	100.0	1,606,455		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度　鳥取県日吉津村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	2,846	2,204	642	92	568	1,847		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	2,846	2,204	642	92		1,847		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業勘定特別会計	354	352	2	2	46	-	－	－		
2	後期高齢者医療特別会計	33	33	0	0	5	－	－	－		
3	公共下水道事業特別会計	284	283	0	0	89	606	69	－	法非適用企業	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3		606	69			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	鳥取県町村消防災害補償組合（一般会計）	14	13	1	1	－	－	－	
2	鳥取県町村消防災害補償組合（特別会計）	0	0	－	－	－	－	－	
3	米子市日吉津村中学校組合	72	71	0	0	－	273	48	
4	鳥取県町村職員退職手当組合	3,009	2,637	372	372	150	－	－	
5	鳥取県西部広域行政管理組合	6,625	6,570	54	2	177	3,147	75	
6	南部箕蚊屋広域連合（一般会計）	482	480	3	3	6	－	－	
7	南部箕蚊屋広域連合（特別会計）	2,624	2,575	48	48	355	－	－	
8	鳥取県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	115	111	3	3	49	－	－	
9	鳥取県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	77,816	75,052	2,765	2,765	1,268	－	－	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等						3,420	123	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		日吉津土地開発公社	4	65	5	5	0	472	0	0	
2		ひえづ物産	0	39	10	0	0	0	45	4	
3		うなばら福祉事業団	▲ 10	▲ 7	3	0	0	0	7	7	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			18	5	0	472	52	11	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）			平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
区分						
元利償還金			190,737	188,768	186,366	16.0
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		20,512	9,814	－	－
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15,451	12,205	12,301	1.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		7,522	5,444	11,880	1.0
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	234,222	216,231	210,547	
内訳			平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		7,522	5,444	11,880	1.0
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		(B)	5,353	5,516	5,545	
標準財政規模		(C)	1,326,673	1,278,247	1,293,466	
算入公債費等の額		(D)	122,819	124,833	130,622	
		(C)－(D)	1,203,854	1,153,414	1,162,844	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	8.8	7.4	6.4	
		(3ヵ年平均)	11.6	9.3	7.5	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）			平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
区分						
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		1,723,302	1,698,770	1,847,415	158.9
	債務負担行為に基づく支出予定額		666,164	662,711	661,729	56.9
	公営企業債等繰入見込額		242,836	175,663	69,060	5.9
	組合等負担等見込額		113,853	108,027	122,909	10.6
	退職手当負担見込額		284,958	291,707	281,509	24.2
	設立法人等の負債額等負担見込額		5,650	5,050	11,073	1.0
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	3,036,763	2,941,928	2,993,695	
充当可能財源等	充当可能基金		1,014,585	1,155,928	764,803	65.8
	充当可能特定歳入		20,827	19,178	13,820	1.2
	基準財政需要額算入見込額		1,542,750	1,608,865	1,787,125	153.7
	合計	(F)	2,578,162	2,783,971	2,565,748	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			38.0	13.6	36.8	

内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	596,985	589,135	528,931	45.5
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	69,179	73,576	132,798	11.4
企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	242,836	175,663	69,060	5.9
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	5,650	5,050	11,073	1.0

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	7.5	25.0	35.0
将来負担比率	36.8	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度　**鳥取県日吉津村**

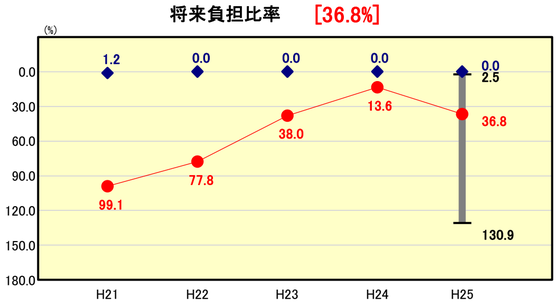
人口	3,460	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	3,435	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	4.16	k㎡	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	2,845,718	千円	将来負担比率	36.8	%
歳出総額	2,204,207	千円	市町村類型	H21 Ⅰ－2 H22 Ⅰ－2 H23 Ⅰ－2	
実質収支	91,508	千円	(年度毎)	H24 Ⅰ－2 H25 Ⅰ－2	
標準財政規模	1,293,466	千円			
地方債現在高	1,847,415	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

将来負担の状況

将来負担比率　[36.8%]



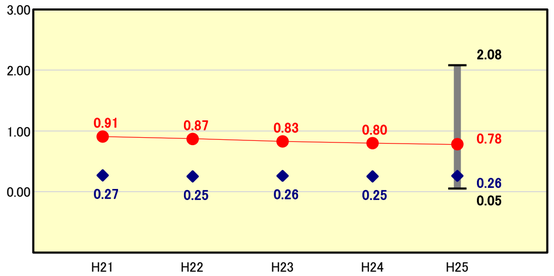
類似団体内順位 63/78　全国平均 51.0　鳥取県平均 93.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は全国平均、鳥取県平均と比較しても下回っているが、類似団体との比較では依然として上回っている。
平成25年度は、地方債の残高は減少したが、複合施設建設のための目的基金を取り崩したため、充当可能基金残高が減少し、前年度比23.2ポイント上昇した。

財政力

財政力指数　[0.78]



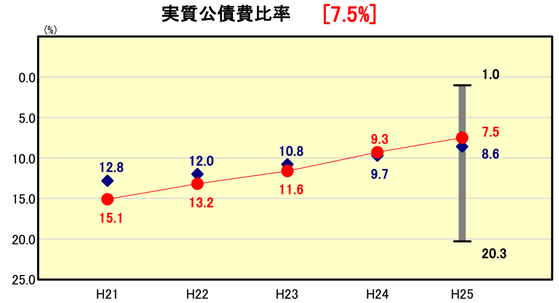
類似団体内順位 5/78　全国平均 0.49　鳥取県平均 0.33

財政力指数の分析欄

財政力指数は、平成19年度に1.0を下回りその後は年々下がっている。主な要因は大型事業所の固定資産税(償却資産)が減価償却により減っているためである。しかし、依然として、全国平均・県平均と比較しても大きく上回っている。今後も行財政改革を進め、行政の効率化を図っていくことにより、今後も財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[7.5%]



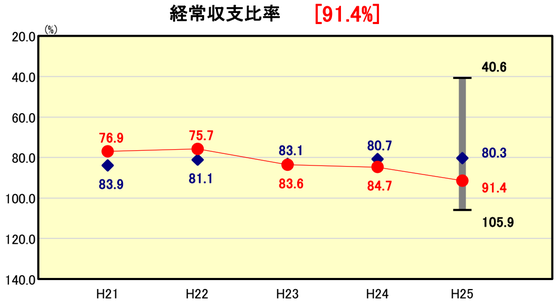
類似団体内順位 33/78　全国平均 8.6　鳥取県平均 14.8

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は償還金のピークを過ぎており、年々下がる傾向にある。
今後、複合施設建設等大きな事業の予定があり、増加する見込である。新規地方債の抑制や交付税措置のある有利な地方債の活用等により、公債費の適正管理に努める必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[91.4%]



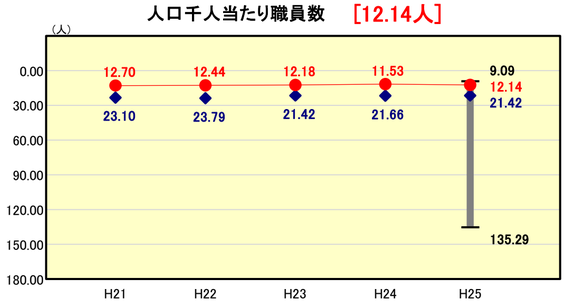
類似団体内順位 67/78　全国平均 90.2　鳥取県平均 87.0

経常収支比率の分析欄

平成25年度は扶助費の増加、臨時財政対策債発行の抑制により、6.7ポイントと大きく上昇した。全国平均、鳥取県平均と比較しても高いものになっている。今後もさらに経常収支比率が上昇することがないよう抑制策を実施し、経常経費の削減に努める必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[12.14人]



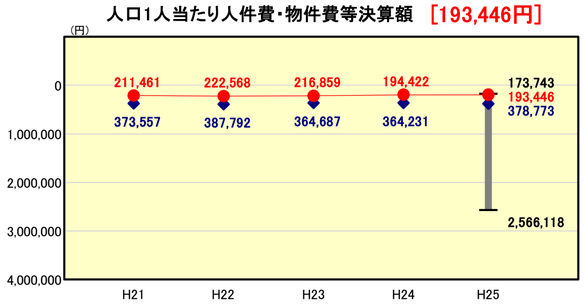
類似団体内順位 3/78　全国平均 6.96　鳥取県平均 7.53

人口千人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たりの職員数は、類似団体との比較では上位に位置づけているが、 人口規模・最小必要職員数等により県内平均を上回っている。平成25年度は前年度比0.61ポイント上昇している。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[193,446円]



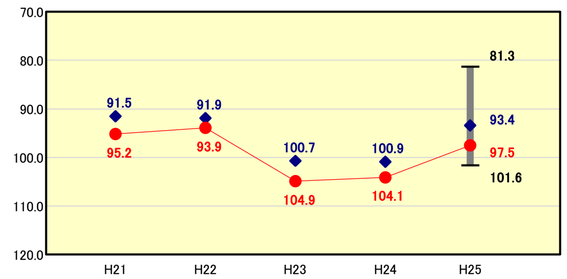
類似団体内順位 2/78　全国平均 116,288　鳥取県平均 123,551

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成24年度と比べ976円減少しているが、依然として全国平均、鳥取県平均を上回っている。しかし、類似団体と比較し、かなり低く抑制し、上位に位置づけたれており、今後も歳出の抑制に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[97.5]



類似団体内順位 66/78　全国市平均 98.6　全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

依然全国町村平均、類似団体平均を上回っているが、調査分母となる職員数が少ないため、退職・新規採用の状況により大きく変動する。
今後も定員適正化計画に沿って実行し、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度　鳥取県日吉津村

経常収支比率の分析

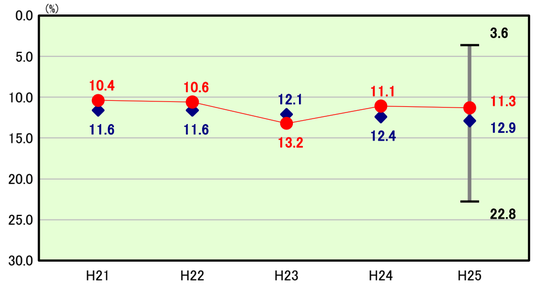
人口	3,460	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,435	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	4.16	k㎡	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	2,845,718	千円	将来負担比率	36.8	%
歳出総額	2,204,207	千円	市町村類型	H21 Ⅰ－2 H22 Ⅰ－2 H23 Ⅰ－2	
実質収支	91,508	千円	(年度毎)	H24 Ⅰ－2 H25 Ⅰ－2	
標準財政規模	1,293,466	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

物件費

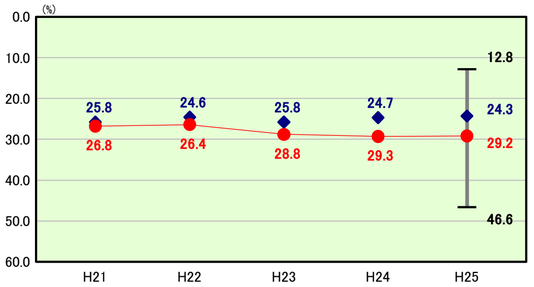


類似団体内順位 27/78　全国平均 13.7　鳥取県平均 12.3

物件費の分析欄

近年は、類似団体との平均に近い数値で推移しており、平成25年度は全国平均、鳥取県平均より低い数値である。
これは、需用費等物件費の歳出抑制をしたことによる。今後も、適正な歳出管理に努める。

人件費

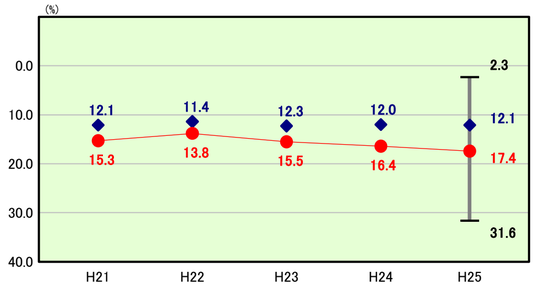


類似団体内順位 59/78　全国平均 23.7　鳥取県平均 20.0

人件費の分析欄

近年は、職員適正化計画の実施により全国平均並みの数値にまで改善はしていたが、臨時財政対策債の発行を抑制し、臨時的収入を抑制したことが要因となり、依然として経常収支比率が高い。平成25年度は職員数の減少により0.1ポイント低下した。

補助費等

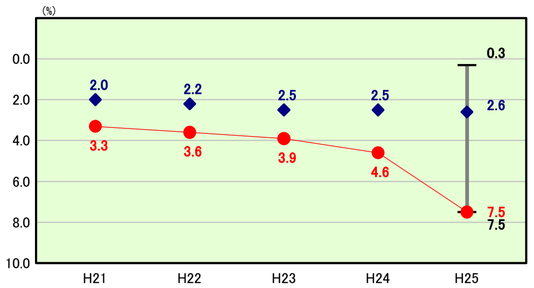


類似団体内順位 66/78　全国平均 10.0　鳥取県平均 11.1

補助費等の分析欄

全国平均、鳥取県平均を上回っているが、これは、鳥取県西部広域行政管理組合等への負担金が占める割合が多く、経常的に高くならざるを得ない面がある。今後も各種団体への補助金等の見直しを含め、検討し、歳出の抑制に努める。

扶助費

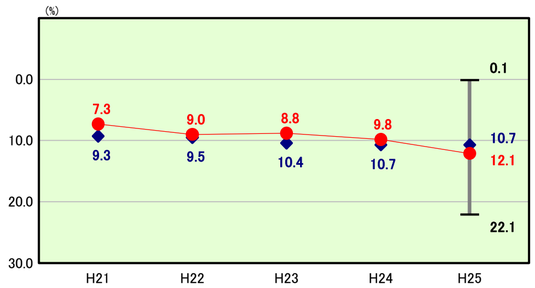


類似団体内順位 78/78　全国平均 11.3　鳥取県平均 8.4

扶助費の分析欄

類似団体平均より高いところを推移しているおるが、要因としては、障がい者自立支援給付費の増加、村単独での介護予防事業等独自政策が多いこと、福祉事務所を設置していること等があげらる。

その他

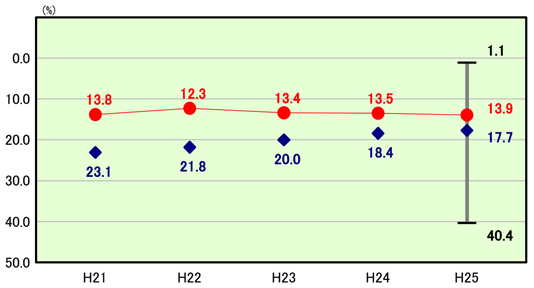


類似団体内順位 49/78　全国平均 12.9　鳥取県平均 15.0

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は全国平均、類似団体平均を上回っているが、近年経常収支比率は上昇傾向にある。上昇の主な要因は公共下水道特別会計の公共下水道施設維持費等の増加、国民健康保険事業特別会計の医療費等の増加により他会計への繰出金が増加したためである。

公債費

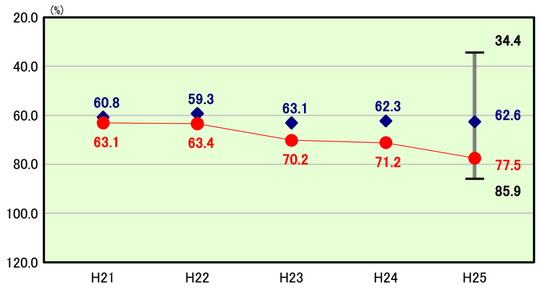


類似団体内順位 23/78　全国平均 18.6　鳥取県平均 20.2

公債費の分析欄

公債費の経常収支比率は全国平均、鳥取県平均よりかなり低い数値で推移している。
これは、平成16年度からの行財政改革により、新規の起債を計画的に抑制しているとためであると考えられる。
今後も新規発行は抑制しながら計画的に実施し、公債費の上昇を抑制する。

公債費以外



類似団体内順位 74/78　全国平均 71.6　鳥取県平均 66.8

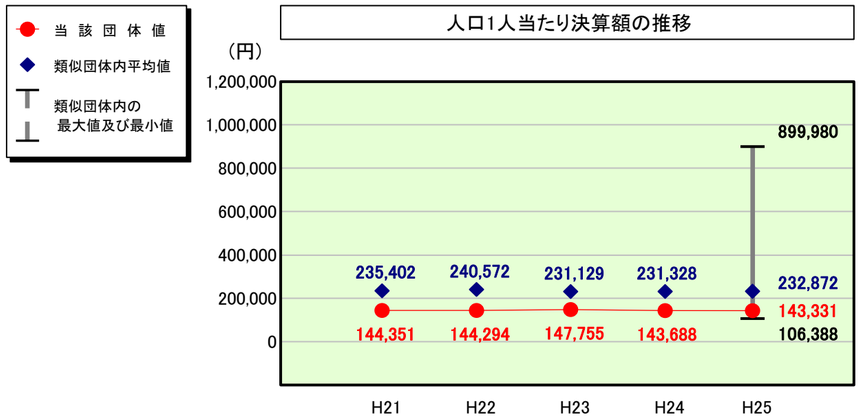
公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は全国平均、鳥取県平均を上回っている。この主な要因は扶助費の福祉事務所設置に係る経費によるところが大きく、行政規模が小さいため、人件費に係る割合が高いためである。
今後は、経常経費の歳出の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度　鳥取県日吉津村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

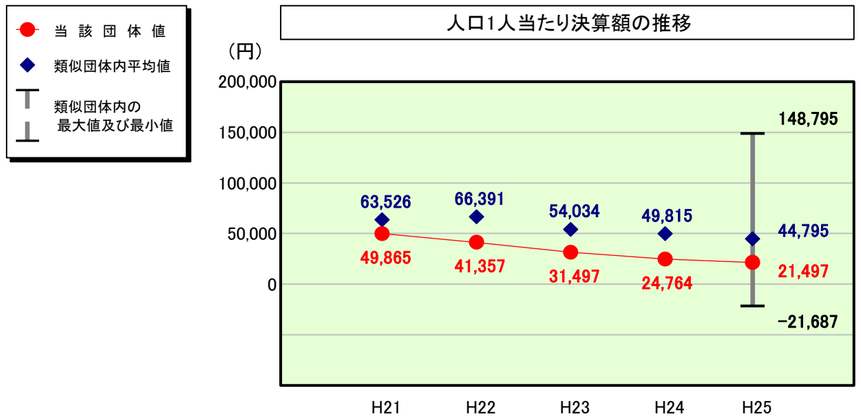
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	450,137	130,097	192,357	▲ 32.4
賃金（物件費）	32,958	9,525	21,870	▲ 56.4
一部事務組合負担金（補助費等）	52,830	15,269	24,716	▲ 38.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	2,820	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	－	－	8,559	－
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	11,035	3,189	4,371	▲ 27.0
▲退職金	▲ 51,035	▲ 14,750	▲ 21,822	▲ 32.4
合計	495,925	143,331	232,872	▲ 38.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	12.14	21.42	▲ 9.28
ラスパイレス指数	97.5	93.4	4.1

（注）住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

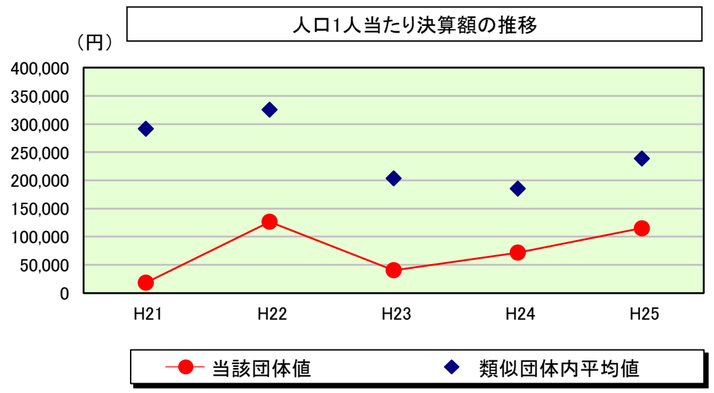


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	186,366	53,863	135,669	▲ 60.3
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	40	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	－	－	30,817	－
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	12,301	3,555	6,361	▲ 44.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,880	3,434	2,179	57.6
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	59	－
▲特定財源の額	▲ 5,545	▲ 1,603	▲ 9,358	▲ 82.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 130,622	▲ 37,752	▲ 120,971	▲ 68.8
合計	74,380	21,497	44,795	▲ 52.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

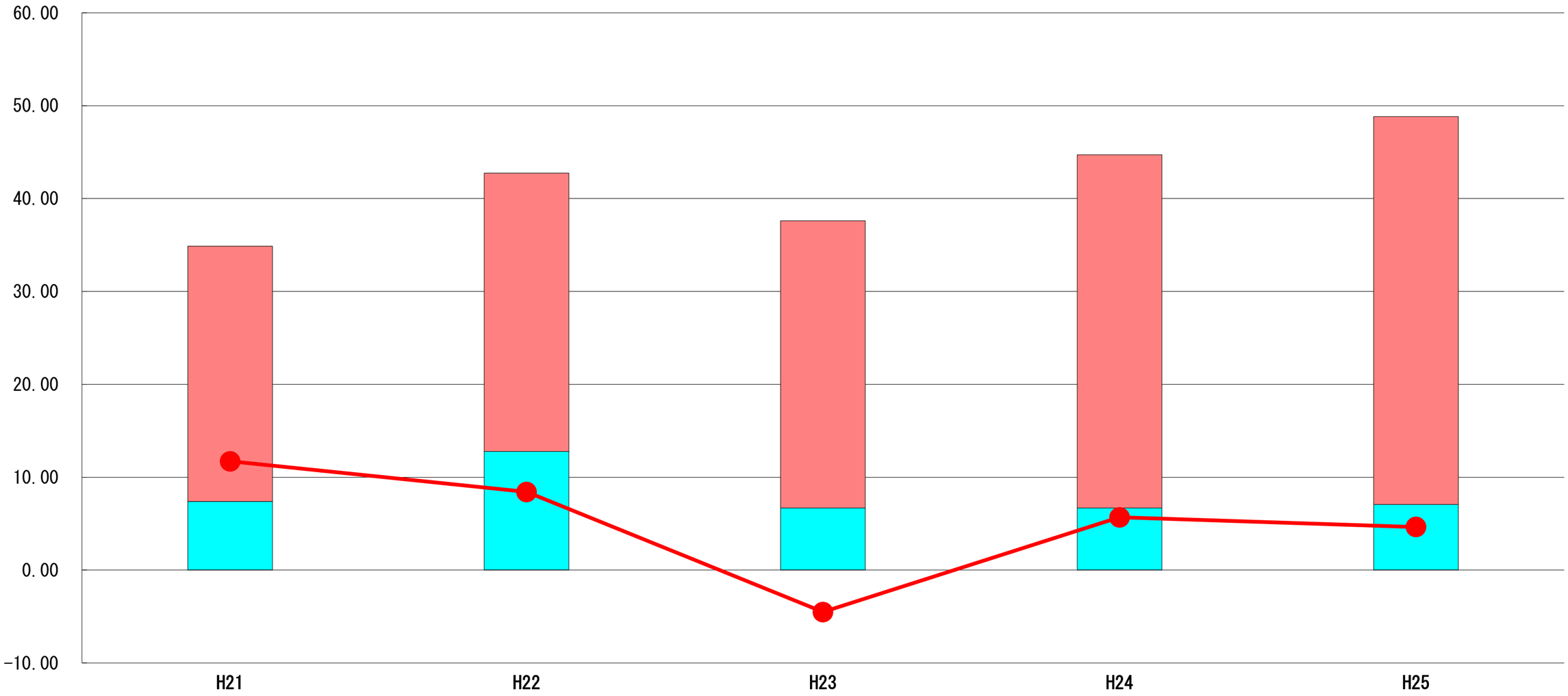
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H21		59,535	18,008	▲ 84.7	291,917	64.9	▲ 149.6
	うち単独分	31,105	9,409	▲ 79.6	163,714	62.4	▲ 142.0
H22		426,247	126,295	601.3	325,581	11.5	589.8
	うち単独分	316,928	93,905	898.0	165,116	0.9	897.1
H23		135,491	40,241	▲ 68.1	203,567	▲ 37.5	▲ 30.6
	うち単独分	37,719	11,203	▲ 88.1	121,137	▲ 26.6	▲ 61.5
H24		248,039	71,522	77.7	185,018	▲ 9.1	86.8
	うち単独分	174,046	50,186	348.0	95,064	▲ 21.5	369.5
H25		397,428	114,864	60.6	238,802	29.1	31.5
	うち単独分	316,100	91,358	82.0	128,562	35.2	46.8
過去５年間平均		253,348	74,186	117.4	248,977	11.8	105.6
	うち単独分	175,180	51,212	232.1	134,719	10.1	222.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

鳥取県日吉津村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高	27.48	29.97	30.92	38.01	41.76
実質収支額	7.40	12.77	6.69	6.70	7.07
実質単年度収支	11.72	8.42	▲ 4.51	5.68	4.64

分析欄

近年、実質収支比率は地方債発行額、普通交付税等が増えたため、実質収支額は増加傾向である。

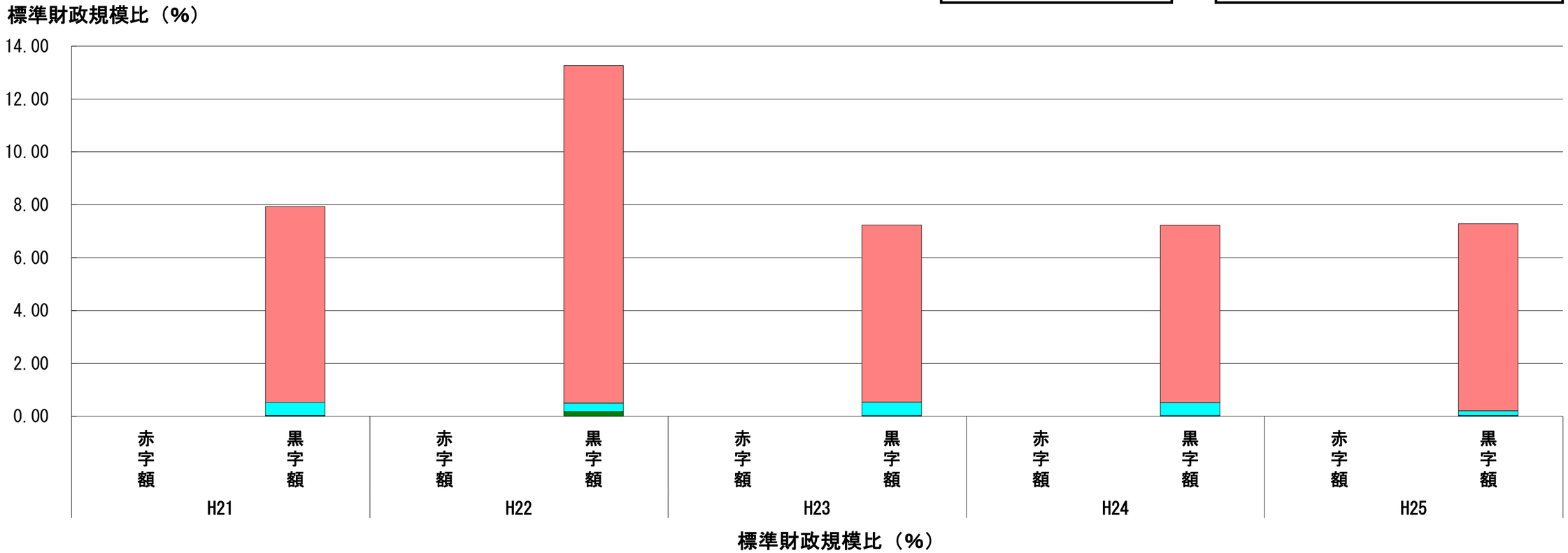
平成25年度は実質単年度収支で60,052千円となり、実質収支額も91,508千円と前年度より増加している。

財政調整基金も54,225千円積立をし、年々基金残高は増えている。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

鳥取県日吉津村



会計 ＼ 年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	7.40	12.77	6.69	6.70	7.07
国民健康保険事業勘定特別会計	0.50	0.32	0.51	0.49	0.18
公共下水道事業特別会計	0.02	0.18	0.02	0.03	0.03
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.00	－	－	－

分析欄

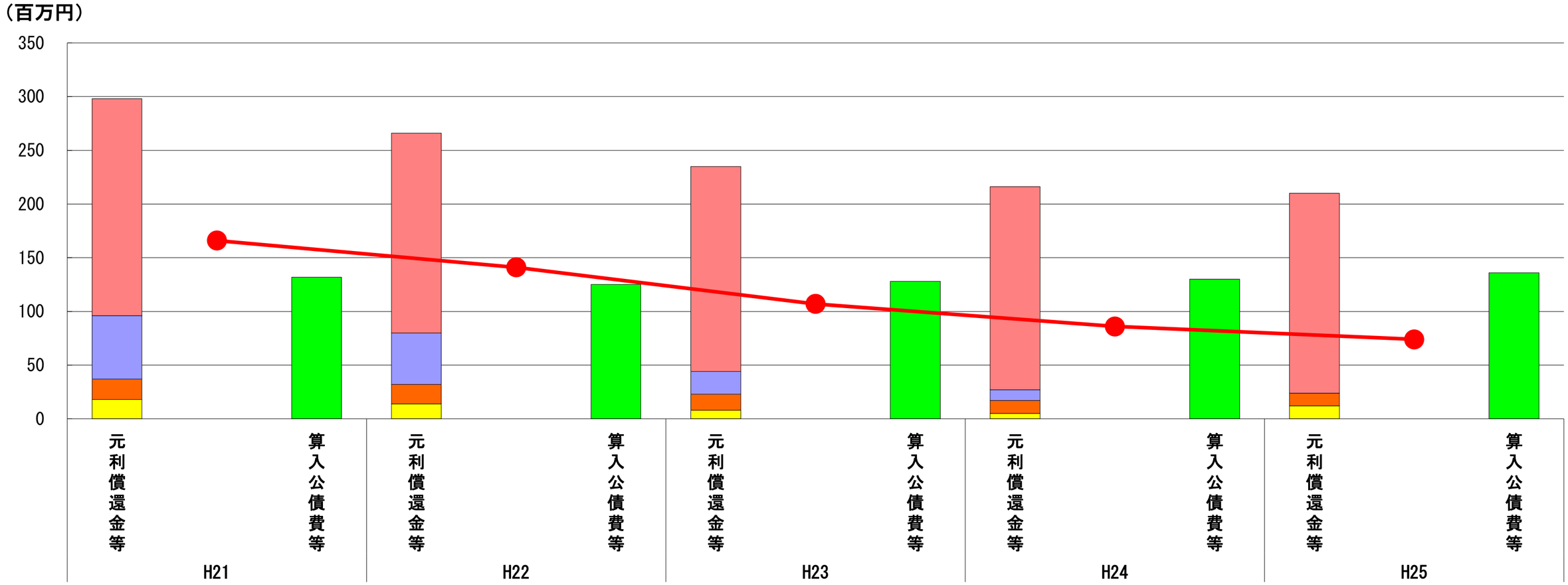
連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成については、一般会計、各特別会計とも黒字で運営している。今後も歳出の抑制等に努め、適正な運営を続けていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鳥取県日吉津村



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金	202	186	191	189	186
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	59	48	21	10	－
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	19	18	15	12	12
	債務負担行為に基づく支出額	18	14	8	5	12
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	132	125	128	130	136
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	166	141	107	86	74

分析欄

平成19年度に元利償還金のピークは過ぎているが、平成25年度の元利償還金は前年度と比べ2,402千円減少している。

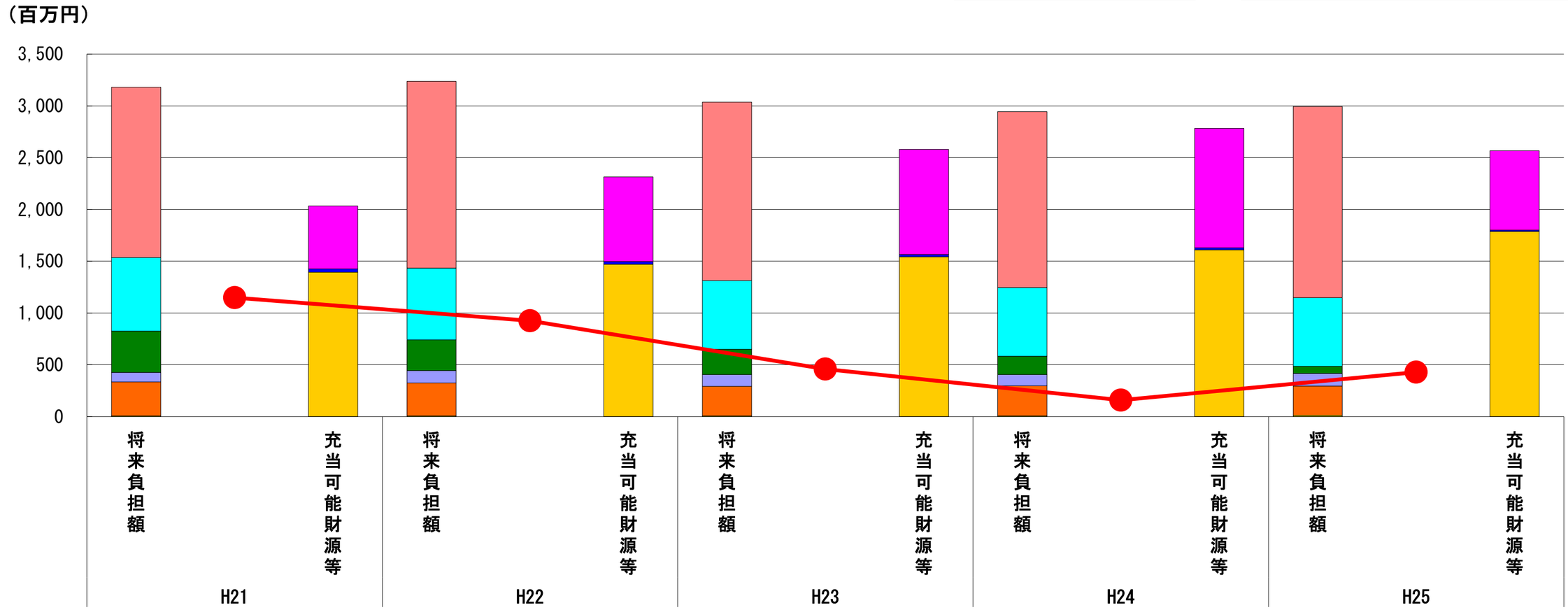
今後も新規発行債の抑制や交付税措置のある有利な地方債の活用等により、公債費の適性管理に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鳥取県日吉津村



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	1,645	1,806	1,723	1,699	1,847
	債務負担行為に基づく支出予定額	709	692	666	663	662
	公営企業債等繰入見込額	400	297	243	176	69
	組合等負担等見込額	92	120	114	108	123
	退職手当負担見込額	328	317	285	292	282
	設立法人等の負債額等負担見込額	6	6	6	5	11
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	607	816	1,015	1,156	765
	充当可能特定歳入	33	26	21	19	14
	基準財政需要額算入見込額	1,393	1,471	1,543	1,609	1,787
(A)－(B)	将来負担比率の分子	1,147	924	459	158	428

分析欄

将来負担比率の構造については、平成25年度の地方債の新規発行額が310,500千円あり、地方債残高は前年度と比べ148,645千円増加した。また、目的基金の取崩したため充当可能基金も391,145千円減少し、充当可能財源も減少した。将来負担比率は平成24年度と比べ上昇したが、平成23年度のものと同水準である。

今後も公債費の適性管理に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。